

2008年闘争

第3号(2008年1月28日)

金属労協

JC共闘ニュース

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協; IMF-JC) 発行人 若松英幸 編集 組織総務局
〒103-0027 東京都中央区日本橋2-15-10宝明治安田ビル4F TEL 03-3274-2461 FAX 03-3274-2476 URL <http://www.imf-jc.or.jp>

2008年闘争中央討論集会ひらく

2008年1月22~23日、新浦安・オリエンタル東京ベイで

金属労協(IMF-JC)は、2008年1月22~23日、オリエンタルホテル東京ベイにおいて、加盟産別・単組から約130名出席のもと、2008年闘争中央討論集会を開催した。

1日目は、加藤議長の挨拶のあと、「2008年春季生活闘争で果たすべき労働組合の役割」と題して、読売新聞編集委員の左山政樹氏から講演を受けた。続いて、米内事務局次長から、「2008年闘争に臨む金属労協の主張」について提起した。

2日目は、5産別の書記長・事務局長をパネラーに、若松事務局長代行のコーディネーターの下、「2008年闘争における各産別の取り組み」と題してパネルディスカッションを行った。

◎加藤議長挨拶(要旨)

日本経済の先行きに危機意識を持たなければならない。政府の経済運営がサプライサイドに偏ってきたことが弊害を引き起こしている。このままではいけないという意識を共有し、内需中心の堅調な経済にしていかなければならない。経営サイドに配分が偏重し、賃金へ配分されてこなかったことが、労働分配率の低下を引き起こしている。金属産業の労使が、賃金改善が必要であるとのシグナルを送ることが必要である。

本年の日本経団連「経労委報告」は、総論については傾聴に値するところもあるが、各論では仕事の現場を見ておらず、事実認識の誤りがあるなど、責任ある発言とは思えないところもある。総論を踏まえて、経営者として主体的にどうするのかを発言して欲しい。

金属労協は、賃金改善、ワーク・ライフ・バランス、非正規労働者の労働条件改善の3つを柱に取り組む。

1. 賃金改善について

「人」への投資として賃金改善を行うことが競争力の源泉となる。内需主導型経済への転換が求められているが、消費に結びつく意味では、一時金偏重ではなく月例賃金の改善でなければならない。また、非正規労働者も含めて社会全体に波及させるためには、月例賃金の改善が必要である。

今次闘争は、5産別揃い踏みで積極的な要求を組んでいる。JC共闘の真価が問われる年であり、昨年よりも明確に高い相場を牽引する。

2. ワーク・ライフ・バランスの実現について

ワーク・ライフ・バランスの第1歩は、労働時間の短縮である。経営者は、働き方の多様化、生産性向上を主張しているが、ライフの充実によって新しい消費を作り出していくことが不可欠である。ゆとりを持った働き方をしていないことが、理工系離れを引き起こしている。また、ライフの充実は、地域の力を高め、社会コストの低減にもつながる。

連合の割増共闘を成功させるよう、ぜひ時間外労働割増率を前進させる。

3. 非正規労働者について

企業内最低賃金協定の締結、受け入れ時の労使協議の充実に取り組む。非正規労働者の増大が消費低迷の一因となっている。

企業内最低賃金協定を柱の一つとして、組合員と意識を共有して取り組んでいく。

◎パネルディスカッション 発言要旨

【自動車総連 萩原事務局長】

- 過去5年間、産別として具体的なベア要求の数値を示さなかったが、1,200組合中、500組合程度がベア要求を行ってきた。その成果もあり、自動車産業の賃金水準は、他産業との相対的な位置づけが上昇している。しかしながら、産业内では、メーカー組合と部品等の中小労組との賃金格差が拡大している。99年と07年で35歳賃金を同一単組で比較すると、メーカー組合が7,000円の賃金上昇となっているのに対して、部品部門では9,000円の賃金低下、販売部門では16,000円の賃金低下となっており、自動車総連全体では、13,000円の低下となった。個別賃金水準を重視することによって、賃金水準の低下、賃金格差の拡大に歯止めをかけなければならない。
- 2008年闘争では、1,000円以上の賃金改善を要求する。自動車総連では賃金改善イコールベアである。「以上」には、全単組がそれ以上の要求をし、全体として昨年を上回るという意志を込めた。
- 連合の割増共闘には参加しないが、「START12」に基づき、全単組が2010年までの時短目標を掲げ取り組むことにしている。2008年4月からは、販売部門で全単組が完全時間管理に移行することになっている。

【電機連合 泉田書記長】

- 世帯収入が低下を続けている。政府の経済見通しでは、2008年度の民間最終消費支出を1.3%の伸びとしている。賃金改善によって、月例賃金を増やすことが消費を伸ばすことになる。
- 賃金については、職種基準による個別賃金要求を行う。昨年までのエントリー制から、「開発・設計職基幹労働者(30歳相当)」をストの対象となる「統一要求基準」とし、「製品組立職基幹労働者(35歳相当)」を「統一目標基準」とする。エントリー制では、17中闘組合のうち4組合のみが製品組立職であり、中小労組の指標となりにくかったが、両方の銘柄を要求・交渉対象として登録することで、中小労組に対する波及力を高めていく。各社ごとに賃金体系が異なるため、「製品組立職」については要求基準を日本語とした。
- 92年の休日割増率の引き上げ以来、割増率の取り組みは15年ぶりになる。長時間労働がものづくり離れを引き起こしている。時間外労働が月40時間を超えると心身の健康に不安を覚える人の割合が5割を超える。電機連合の時間外労働の上限を月40時間と考えており、これを超える時間外労働の割増率を50%とするように要求する。単に労働時間の短縮ではなく、自分の時間、家族のための時間を作り、ワーク・ライフ・バランスを実現する立場から働き方の改革について主張していく。

【JAM 齊藤書記長】

- 生活に密着した物価の上昇によって負担が増えている。消費拡大には、月例賃金の改善が絶対に必要である。付加価値が上がっているのに配分がないのは問題である。「人」への投資によって、モチベーションを向上させる必要がある。
- 賃金制度がない組合では、賃金の凍結、ベースダウンが行われてきており、賃金の底上げが急務である。2002年と2006年の30歳、35歳の賃金を比較すると、100人未満の組合では12,000円低下、300人未満の組合では7,000円低下となっている。大手組合の賃金改善によってインパクトを与え、社会的な相場形成を行って欲しい。JAMとしても、JC共闘の登録組合、連合の中小共闘、有志共闘に参加していく。
- 中小企業が賃金を払える状況を作ることも重要である。各企業が頑張ることは当然だが、産官学の連携、技術技能の高度化、下請取引の適正化など、ガイドラインが示されており、労使で勉強しながら取り組んでいく。
- 時間外割増率については、労働時間短縮のきっかけとして、安全衛生の観点から1カ月45時間を超える時間外労働について割増率の引き上げに取り組む。割増率は、不況時に雇用を最優先にするため引き下げた単組もあり、従来水準に戻す要求をする組合もある。統一的ということではなく、単組の実態を踏まえた要求とする。

【基幹労連 神津事務局長】

- 基幹労連が発足して5年目となる。「人」への投資による魅力ある労働条件と競争力の強化は好循環を成すものである、との考え方を基本に取り組んでいる。団塊世代からの技術・技能の継承を図る観点から、人材確保に向けて労使で知恵と工夫を重ねたい。ものづくり産業が日本を引っ張っているという自負が力であると考えている。

雇用労働者の3分の1が非正規労働者となっている。非正規労働者がこれだけ増えて個人消費が伸びるわけがない。株価の下落は、日本の経済・社会に対する疑問が招いたものである。

- 2年サイクルの運動の下で、06年に続き、08年は賃金改善要求を行う。06年では、旧3産別の賃上げの考え方、配分の仕方の違いを相互に理解しながら、走りながら取り組むことになった。その結果、回答を得るべき段階で中身を提示できなかった反省がある。同じ轍を踏まないように、賃金改善の中身について入口で徹底的に議論していく。
- 労働災害が増加しており、重大災害の発生が年間30件前後となっている。労災付加補償の増額が労災の撲滅に直接つながるわけではないが、先行する組合の水準に追いつくよう、死亡弔慰金3,400万円への引き上げを図る。

【全電線 古川書記長】

- 業績格差が顕著になっているが、幅を持ちつつ確かな共闘としたい。07年は産別として要求基準額を示さず、幅を持った取り組みとしたが、多くの単組で賃金改定原資を獲得した。08年闘争では、これまでの雇用重視の姿勢から一歩前進させ、「生活の維持・向上」を基調として取り組む。各単組の実態に即した賃金原資の増額を要求するが、全体水準の底上げも視野に入れて取り組みたい。
- 時間外労働割増率は、労災認定基準でもある月45時間を超える時間外労働について50%を要求する。

【お知らせ】

J Cホームページ闘争データ更新時の掲載連絡をメールで受取りを希望する方は、下記のメールアドレス宛、登録ください。登録されたメール宛、闘争データ更新時に、メール連絡を致します。

- メール登録方法：必要記載事項(1)「闘争データ更新連絡をメールで希望」とご記入の上、(2)組織名、〒、住所、電話、FAX、担当者氏名を明記し、下記メールアドレスまでお送りください。
◎IMF-JC組織総務局メールアドレス=soshikisoumu@imf-jc.or.jp
- なお、登録いただいた組織名等の情報は不具合が生じた場合の連絡方法としてのみ使用させていただきます。

IMF-JC組織総務局